



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年2月期	66,145	16.2	1,302	4.9	1,030	29.5	409	
2019年2月期	78,955	0.8	1,368	19.3	795	41.7	2,459	

(注) 包括利益 2020年2月期 470百万円 (％) 2019年2月期 2,478百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年2月期	35.75		5.2	2.0	2.0
2019年2月期	214.65		27.7	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 106百万円 2019年2月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年2月期	50,339	8,113	16.1	708.21
2019年2月期	54,491	7,643	14.0	667.10

(参考) 自己資本 2020年2月期 8,113百万円 2019年2月期 7,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	619	1,394	1,474	4,101
2019年2月期	1,924	474	1,624	6,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年2月期				0.00	0.00			
2020年2月期				0.00	0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では業績に与える未確定要素が多いことから2021年2月期の連結業績予想は未定といたしました。なお、詳細はP5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	11,480,495 株	2019年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2020年2月期	23,438 株	2019年2月期	23,260 株
期中平均株式数	2020年2月期	11,457,114 株	2019年2月期	11,457,291 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	58,717	1.6	1,404	31.8	983		319	
2019年2月期	57,815	0.7	1,065	5.9	1,040		2,950	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	27.84	
2019年2月期	257.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	47,445		6,751		14.2		589.30	
2019年2月期	49,366		6,434		13.0		561.64	

(参考) 自己資本 2020年2月期 6,751百万円 2019年2月期 6,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記事項)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。輸出や生産が減少する中、消費税増税後の個人消費の落ち込みも見られ、景気減速の様相を呈してまいりました。また、海外においては、米中貿易摩擦の動向、中国経済の先行き、中東地域を巡る情勢等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、消費税増税や天候不順、インバウンド需要の減速など百貨店を取り巻く環境は厳しい状況の中、地方百貨店も同様の影響から入店客数減や衣料品の売上げ不振などもあって、総じて厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とした「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2019年度～2021年度)」を推進しております。計画1年目となる当期は、経営資源を本店と山口店に集中させ、地域小売業のリーディングカンパニーとしての基盤を整え、収益力の向上に取り組んでまいりました。

本店におきましては、新規MDの導入やコレットからのブランド移設等を積極的に行った結果、入店客数は前期比 108.6%、売上高は前期比 110.6%と大きく伸ばいたしました。

山口店におきましても、改装効果や宇部店の後継店舗となる宇部ショップが好調に推移したことによって、売上高は前期を大きく上回り前期比 110.9%となりました。

なお、黒崎店におきましては、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月末日をもって営業終了することを発表いたしました。その後、地元や行政からの強い要望を受け、2019年8月1日より営業規模を7層から3層に縮小し、営業を継続しております。

当期における当社グループの業績につきましては、コレット・宇部店の店舗閉店に伴い、売上高は661億45百万円(前期比83.8%)となりましたものの、旗艦店である本店・山口店へ経営資源を集中し、地域における百貨店らしさの追求、他小売業への競争優位性の確立、収益力の向上に努めた結果、営業利益は13億2百万円(前期比95.1%)、経常利益は10億30百万円(前期比129.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、本店の売場改装に伴う固定資産除却損を計上したものの、宇部店に係る固定資産の売却益等があり、4億9百万円(前年同期は24億59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	66,145百万円(前期比83.8%)	58,717百万円(前期比101.6%)
営業利益	1,302百万円(前期比95.1%)	1,404百万円(前期比131.8%)
経常利益	1,030百万円(前期比129.5%)	983百万円(前期比—%)
親会社株主に帰属する当期純利益	409百万円(前期比—%)	—
当期純利益	—	319百万円(前期比—%)

(百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「百貨店らしさの追求」と「地域密着」を基本方針とし、品揃えの強化と更なる販売サービスの向上に努めることで、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、「我々に出来る『最上』をお届けする」意味を込めた「THIS IS」を企業メッセージとし、新しい井筒屋を発信いたしました。

本館では、「百貨店本来の上質な品揃えとサービスを追求する館」と位置付け、好調カテゴリ強化に努めました。化粧品では、新たに6ブランドを導入、22ブランドがリフレッシュオープンするとともに、「ティファニー」や「オメガ」などのラグジュアリーブランド強化に取り組みました。

また、地域の魅力を新発見できる「Kitakyu Columbus(キタキュウ コロンブス)」をオープンさせ地元商材の発信に努めてまいりました。

新館では、「若々しさと時代性をテーマにしたショップ構成でトレンドをリードする館」と位置付け、カップル・家族でお買物を楽しめるフロア構成にいたしました。「ディーゼル」、「ビューティー&ユース ユナイテッドアローズ」など性別問わず利用できる人気セレクトショップの導入をはじめ、オーガニックコスメ「エクラナチュレ」、「日本百貨店」などの雑貨集積、また、スポーツファッションゾーンの構築など、ライフスタイルを提案するフロアづくりに努めてまいりました。

サービス面では、「VIPラウンジ」新設をはじめ、ドアボーイ、パーソナルスタイリスト、ラッピングカウンターを導入し、「百貨店らしさの追求」を図るとともに新たにCS統括部を発足することで、お客様にお喜びいただく為の接客強化を推進いたしております。また、昨年3月よりNTTドコモの「dポイント」利用・付与サービスを開始し、お客様の決済手段の多様化に対応することで、新たな顧客層の開拓に努めております。

黒崎店におきましては、8月より7層から3層へ規模を縮小して営業継続し、堅調に推移いたしております。

サテライトショップにおきましては、昨年3月にゆめタウン宇部内に「宇部ショップ」をオープンさせ、お客様の利便性向上に努めてまいりました。一方で同一商圏内の効率化を図る目的で、長年ご愛顧いただいております「行橋ショップ」「曾根ショップ」を閉店いたしました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は 661 億 45 百万円(前期比 83.8%)、営業利益は 15 億 2 百万円(前期比 96.4%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業損失 19 百万円(前期は1百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 41 億 51 百万円減少し、503 億 39 百万円となりました。これは主に、現金及び預金、差入保証金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて 46 億 22 百万円減少し、422 億 25 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて4億 70 百万円増加し、81 億 13 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、2019年2月末に閉店したコレットの仕入債務に係る資金支出が当期に発生したこと等により6億 19 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の返還による収入や有価証券の償還がありましたものの、有形固定資産の取得より13億 94 百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により14億 74 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 22 億 49 百万円減少し、41 億1百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率(%)	14.2	15.9	17.4	14.0	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	7.7	8.1	5.1	4.4
債務償還年数(年)	11.1	13.3	12.3	11.3	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	3.7	4.1	4.4	1.5

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2020年2月の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算に使用した営業キャッシュ・フローについては、2019年2月末に閉店したコレットの仕入債務に係る資金支出が当期に発生したことが大きく影響しております。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、昨年末以降の新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大している状況に、世界経済は戦後最大の危機に直面していると言われており、各国の株式市場が過去に例を見ないほど下落するなど、深刻な世界経済への打撃が懸念されており、今後も不安定な状況が続くものと思われまます。また、このような景況感が消費マインドにも大きく影を落とし、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2019年度～2021年度)」を推進いたしておりますが、計画2年目、井筒屋創業85周年にあたる本年度につきましては、対処すべき課題として位置づけておりますのは、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の情勢が刻々と変化する中、当社におきましても、お客様と従業員の安全、安心を最優先し危機管理対応を徹底するとともに、社会インフラのひとつとして百貨店の役割を果たしてまいります。

井筒屋グループといたしましては、旗艦店である本店と山口店の収益基盤をさらに盤石な体制にするため、商品力・販売力・サービス力を強化し、店舗価値の向上を図ってまいります。

また、サテライトショップ事業におきましても、店舗の運営体制の効率化や収益改善を図るとともに、周辺顧客への利便性の向上に努めてまいります。なお、黒崎店の営業終了後は、早い段階でイオンタウン黒崎内に後継店舗を出店すべく、計画を進めてまいります。

外商事業におきましては、担当地区を統合・再編し、顧客満足の向上、外商活動売上の拡大に努め、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、これまで取り組んでまいりました事業構造改革を定着させ、発展させるべく、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府関連当局からの要請もあり、全国各地の商業施設が臨時休業や営業時間の短縮を行うなど、多くの国民が外出を控える状

況が継続しております。当社グループにおきましても、九州・山口地方で感染者が確認されて以降、お客様の来店が落ち込むなどの影響が出ており、本店及びサテライトショップの一部店舗におきまして、営業時間の短縮を決定、その後、政府から発表されました福岡県に対する「緊急事態宣言」を受け、当社営業店舗であります本店、黒崎店を本年4月9日(木)から当面の間、臨時休業することいたしました。

このような状況を踏まえ、現時点では業績に与える未確定要素が多いことから、当社グループの連結業績予想の算出が困難なため未定とし、業績の見通しがついた時点で、速やかに開示いたします。

② 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症拡大によるリスクにつきましては、取引先への影響に伴う商品供給の遅延、従業員の感染とそれに伴う店舗の一部又は全館の営業休止等の可能性があります。

また、当社は、政府から発表されました福岡県に対する「緊急事態宣言」を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当社営業店舗であります本店、黒崎店を本年4月9日(木)から当面の間、臨時休業といたしましたが、感染拡大の状況によって営業休止が長期化する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	4,151
受取手形及び売掛金	2,070	1,663
有価証券	300	—
商品	2,801	2,433
貯蔵品	19	20
その他	689	569
貸倒引当金	△12	△0
流動資産合計	12,271	8,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,378	44,682
減価償却累計額	△41,361	△32,095
建物及び構築物(純額)	12,016	12,587
土地	24,114	24,011
リース資産	467	450
減価償却累計額	△230	△284
リース資産(純額)	236	166
建設仮勘定	1	—
その他	2,605	2,638
減価償却累計額	△2,347	△2,022
その他(純額)	258	616
有形固定資産合計	36,627	37,380
無形固定資産		
リース資産	126	154
その他	43	97
無形固定資産合計	170	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	1,287
長期貸付金	128	140
差入保証金	3,694	2,143
繰延税金資産	41	38
その他	423	463
貸倒引当金	△212	△205
投資その他の資産合計	5,422	3,868
固定資産合計	42,220	41,500
資産合計	54,491	50,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	5,045
短期借入金	11,859	11,333
リース債務	128	136
未払法人税等	—	126
前受金	7,435	7,396
賞与引当金	63	57
ポイント金券引当金	238	219
事業構造改善引当金	938	—
設備関係支払手形	10	94
資産除去債務	155	—
その他	3,550	3,271
流動負債合計	31,424	27,682
固定負債		
長期借入金	9,985	9,177
リース債務	261	197
繰延税金負債	45	284
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	777	792
事業構造改善引当金	16	—
退職給付に係る負債	1,058	947
資産除去債務	252	191
預り保証金	149	78
その他	2	—
固定負債合計	15,423	14,543
負債合計	46,848	42,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,471	△20,061
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,937	2,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	14
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△85	△14
その他の包括利益累計額合計	5,705	5,766
純資産合計	7,643	8,113
負債純資産合計	54,491	50,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	78,955	66,145
売上原価	60,587	50,820
売上総利益	18,368	15,324
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,294	1,171
ポイント金券引当金繰入額	203	164
宣伝費	1,121	1,029
役員報酬及び給料手当	4,642	4,179
賞与引当金繰入額	63	57
退職給付費用	79	87
法定福利及び厚生費	838	752
賃借料	2,808	1,446
減価償却費	1,362	1,509
その他	4,585	3,625
販売費及び一般管理費合計	17,000	14,022
営業利益	1,368	1,302
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	131	106
固定資産受贈益	—	126
協賛金収入	53	111
未回収商品券受入益	289	301
受取賃貸料	69	67
その他	155	199
営業外収益合計	704	917
営業外費用		
支払利息	436	404
売上割引	423	399
商品券回収損失引当金繰入額	232	203
地代家賃	6	6
その他	177	175
営業外費用合計	1,276	1,188
経常利益	795	1,030
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
資産除去債務戻入益	214	51
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	224	80
特別損失		
投資有価証券評価損	—	156
固定資産除却損	53	194
減損損失	2,305	61
事業構造改善引当金繰入額	974	—
特別損失合計	3,333	413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,312	697
法人税、住民税及び事業税	42	46
法人税等調整額	104	241
法人税等合計	146	287
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,459	409
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,459	409

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,459	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
退職給付に係る調整額	△15	70
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	△19	61
包括利益	△2,478	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,478	470
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△18,012	△27	4,396	27	5,766	△69	5,724	10,121
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,459		△2,459					△2,459
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3		△15	△19	△19
当期変動額合計	—	—	△2,459	0	△2,459	△3	—	△15	△19	△2,478
当期末残高	10,532	11,904	△20,471	△27	1,937	24	5,766	△85	5,705	7,643

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,471	△27	1,937	24	5,766	△85	5,705	7,643
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409					409
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9		70	61	61
当期変動額合計	—	—	409	△0	409	△9	—	70	61	470
当期末残高	10,532	11,904	△20,061	△27	2,347	14	5,766	△14	5,766	8,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,312	697
減価償却費	1,376	1,518
減損損失	2,305	61
資産除去債務戻入益	△214	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△16	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△38
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△89	15
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	954	△234
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	436	404
持分法による投資損益(△は益)	△131	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	-	156
固定資産受贈益	-	△126
固定資産売却損益(△は益)	-	△28
固定資産除却損	53	194
売上債権の増減額(△は増加)	△389	412
たな卸資産の増減額(△は増加)	480	367
仕入債務の増減額(△は減少)	818	△1,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	41	△82
その他の資産の増減額(△は増加)	△9	78
その他の負債の増減額(△は減少)	△759	△149
小計	2,574	1,039
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△434	△405
法人税等の支払額	△223	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924	619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△80
定期預金の払戻による収入	80	80
有価証券の償還による収入	200	300
有価証券の売却による収入	22	-
有形固定資産の取得による支出	△705	△2,390
有形固定資産の売却による収入	-	132
有形固定資産の除却による支出	△14	-
無形固定資産の取得による支出	-	△57
長期貸付けによる支出	△14	△15
長期貸付金の回収による収入	5	3
差入保証金の差入による支出	△9	△13
差入保証金の回収による収入	64	842
資産除去債務の履行による支出	△32	△200
その他	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	586
長期借入金の返済による支出	△1,453	△1,920
リース債務の返済による支出	△170	△140
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	△2,249
現金及び現金同等物の期首残高	6,524	6,350
現金及び現金同等物の期末残高	6,350	4,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,955	—	78,955	—	78,955	—	78,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	666	666	—	666	△666	—
計	78,955	666	79,622	—	79,622	△666	78,955
セグメント利益	1,559	1	1,560	—	1,560	△191	1,368
セグメント資産	53,068	7,679	60,747	1,042	61,790	△7,298	54,491
その他の項目							
減価償却費	1,375	1	1,376	—	1,376	—	1,376
減損損失	2,305	—	2,305	—	2,305	—	2,305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,042	1,042	—	1,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	841	—	841	—	841	—	841

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,298百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,145	—	66,145	—	66,145	—	66,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	579	581	—	581	△581	—
計	66,147	579	66,727	—	66,727	△581	66,145
セグメント利益	1,502	△19	1,482	—	1,482	△180	1,302
セグメント資産	49,120	7,698	56,819	1,142	57,961	△7,621	50,339
その他の項目							
減価償却費	1,517	0	1,518	—	1,518	—	1,518
減損損失	61	—	61	—	61	—	61
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,142	1,142	—	1,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,706	1	2,708	—	2,708	—	2,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,621百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	2,305	—	2,305	—	—	2,305

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	61	—	61	—	—	61

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	667.10円	708.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	△214.65円	35.75円

(注) 1. 前連結会計年度におきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,459	409
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,459	409
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,457,291	11,457,114

(重要な後発事象)

当社は、4月7日(火)、政府から発表されました福岡県に対する「緊急事態宣言」を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当社営業店舗であります小倉本店、黒崎店を4月9日(木)から当面の間、臨時休業といたしました。

この影響により、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点で不確定要素が多いため当該影響額を合理的に算定することが現段階では困難であります。